
教育クラウドWG 活動報告

(2011年7月20日発表)

2011年9月9日

NTTコミュニケーションズ株式会社

教育クラウドWGの目標と課題認識

WGの目標

「スマート・クラウド研究会報告書」(総務省, 2010年5月)が示す, 以下の教育分野のクラウド活用例に関する事例分析と検討課題に対する提言を行う。

- ①学校や教育委員会単位で開設している各種システムのSaaS等を通じての提供による経費節減や負担軽減
- ②教育現場で使われる教材やナレッジデータベースをクラウドを介して全国に提供することによるICT機器を活用してお互いが教え合い, 学び合う「協働教育」(フューチャースクール)の実現
- ③遠隔教育における座学によらないシステム開発演習等の可能性といった各項の事例分析と検討課題に対する提言。

課題認識

教育現場のICT利活用促進と技術革新のためには, 電子教科書・教材や情報機器の統合管理や, 電子教科書・教材からクラウドの各種機能を利用するために必要なプラットフォームの標準化やコンテンツフォーマットの高度化, 校務情報システムとの連動方式, 教育クラウドと校務クラウド等の連携機能・セキュリティ分離方式等の実現・整備が, 有効かつ急務の課題となっている。

教育クラウドWGの検討スコープと効果

検討スコープ

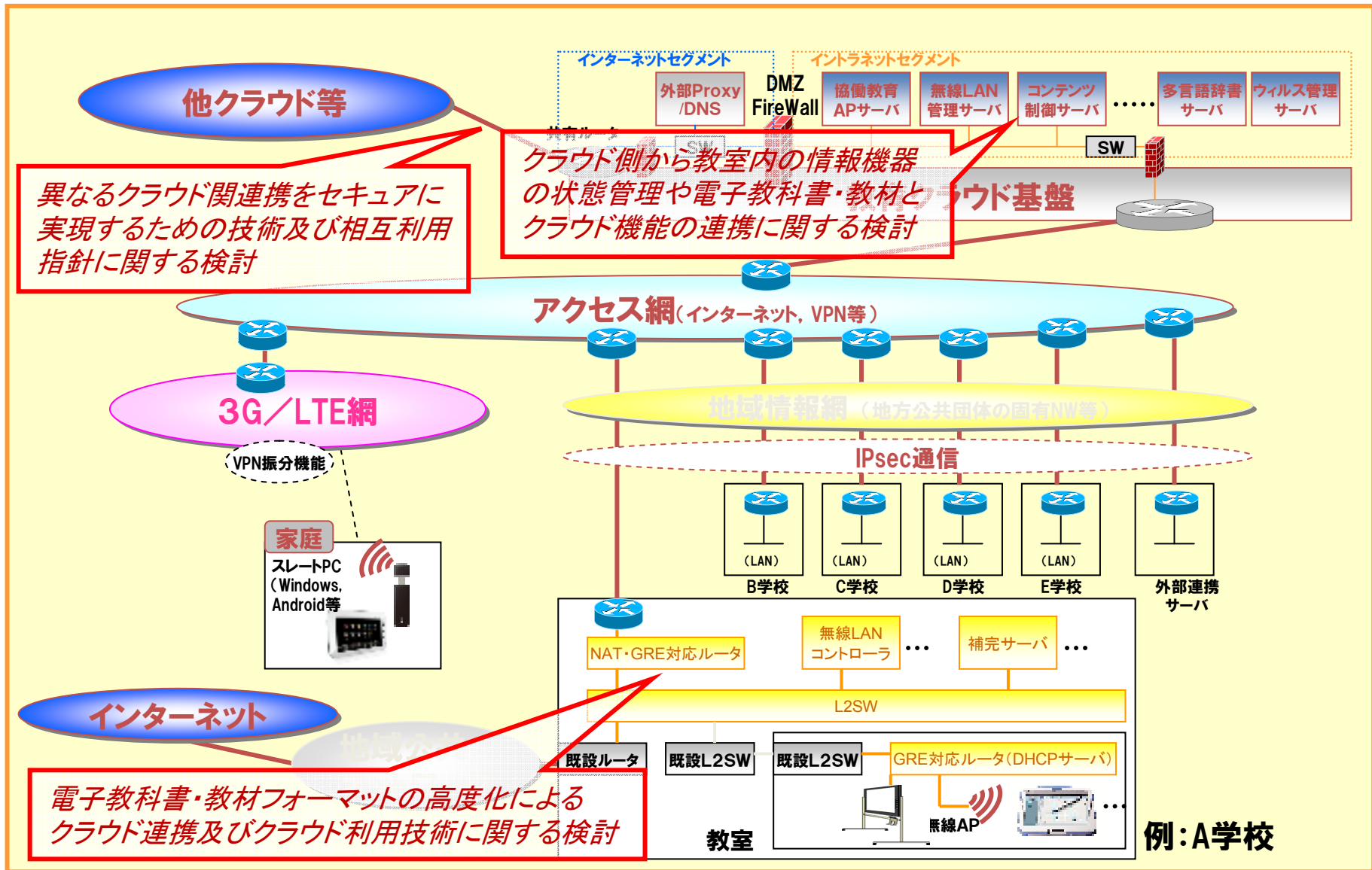
- ・コンテンツ制御技術(クラウドとコンテンツ, 端末間を双方向に制御する技術)
- ・クラウド技術(校務情報システムと電子教科書・教材, eテスト間連携技術など)
- ・クラウド関連技術(異なるプラットフォーム間の連携プロトコル, セキュリティなど)
- ・コンテンツ制作技術(教育クラウド対応コンテンツ, 既存コンテンツ変換, 多言語化等)
- ・端末技術(端末形状, 表示, 検索, メタファーなど)
- ・ICT利活用技術(教育現場に受け入れやすい利活用技術など)

効果

WG活動を通じて, 以下の効果が得られることが期待できる。

- ・教育現場のICT利活用促進による人材育成効果
- ・日本の教育現場に対応するクラウド関連の技術革新と周辺産業の活性化
- ・授業における利活用モデルの実証と洗練による研究者層の活性化
- ・将来的な海外展開による関連企業のグローバル化の促進。

具体的な検討分野



教育クラウドWGメンバー

1	ITコンサル&デザインラボ 株式会社
2	株式会社 IDCフロンティア
3	株式会社あくしゅ
4	株式会社朝日ネット
5	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
6	株式会社内田洋行
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
8	エプソン販売株式会社
9	大阪成蹊大学
10	財団法人京都高度技術研究所
11	株式会社JMC
12	シャープ株式会社
13	上越教育大学
14	新日鉄ソリューションズ株式会社
15	デロイトトーマツ コンサルティング株式会社
16	東京工科大学
17	株式会社 東芝
18	凸版印刷株式会社
19	日本アイ・ビー・エム株式会社
20	日本オラクル株式会社

21	日本電気株式会社
22	日本マネジメント総合研究所
23	日本ユニシス株式会社
24	株式会社博報堂
25	パナソニック株式会社
26	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社
27	株式会社日立ソリューションズ
28	株式会社富士キメラ総研
29	富士通株式会社
30	株式会社富士通四国システムズ
31	マカフィー株式会社
32	学びing株式会社
33	株式会社豆蔵
34	株式会社 ラムズ
35	株式会社リコー
36	日本電信電話株式会社（幹事会社）
37	NTTコミュニケーションズ株式会社（WG主査）

以上、順不同。7月時点で37社43名が参加。

活動報告と今後のスケジュール予定



WG等開催状況

〔開催準備期〕 WG参加に先立ち、活動方針に関する問い合わせや、自社活動を紹介したいとの連絡が10社程度あったため、初回WGにて活動概要を説明し、改めて参加意向確認することとした。第1回WG開催と前後し、個別に訪問受けた企業(組織)は5社。

〔WG開催〕 4月22日(金)13:30-16:00 第1回教育クラウドWG
 会場:NTTコミュニケーションズ(株) 汐留ビル11F会議室(港区海岸1-2-20)
 参加状況:参加申し込み35社39名のうち、24社24名が参加
 議事次第:メンバー自己紹介, 活動計画の説明と意見交換, 参加意向確認

今後の予定

〔7月～9月〕 第1回教育WGでの民間主導の取り組み、各社関心事項に関する議論を整理し、メールにて意見照会。その他、4コマ程度のメンバー企業プレゼンを予定。

〔10月～2月〕 教育分野のICT化、クラウド導入等の事例に関する情報収集と分析を通じた、コンテンツ、プラットフォーム、端末、利活用に関する検討課題の整理。

今後の予定

- 事例勉強会の開催(できる限り多く)
- 文部科学省殿(学習情報政策担当)のJCCへのオブザーバ参加依頼(事務局未付議)
- 各参加企業様からの提言
→ 第一次提言集の作成と可能であれば公表
- SWGの設置
- 実ビジネス検討会議(仮称)の設置

実ビジネス検討会議（仮称）の設置

- JCCの目的の一つである「わが国におけるクラウドサービスの普及・発展を産学官が連携して推進する」ことに鑑み、NP等の提案を含む実ビジネスの検討を行う実ビジネス検討会議（仮称）を設置したい。
- クラウドの特質を活かした、ワールドワイドな教育クラウドの利活用等のわが国の国際競争力向上を意識した活動を視野に入れたい。

SWGの設置（案）

①クラウド基盤SWG

異なるクラウド関連携をセキュアに実現するための
技術及び相互利用指針に関する検討

②アプリケーション・コンテンツSWG

クラウド側から教室内の情報機器の状態管理や電
子教科書・教材とクラウド機能の連携に関する検討

③クラウド利用・制御SWG

電子教科書・教材フォーマットの高度化によるクラウ
ド連携及びクラウド利用技術に関する検討

- 教育クラウドへの期待, 取組事例, 政府・官側への要望, 技術革新提案, 取材記事, その他提言
- 企業の公式見解ではなくWG参加メンバーの見解であることを明記する
- 企業の公式見解としての寄稿が可能であればこれを妨げない
- 一般に公表できる資料としたい

第一次提言集(仮称)への寄稿について

第一次提言集(仮称)への寄稿について下記のご判断をいただきたく宜しくお願いします。なお、本集には、文責について各企業ならびに寄稿者の免責条項を明記することとします。即答できない場合は、後日、jcc-edu@ntt.comまでご回答をお願いします(9月26日を期限とさせていただきます)。

- 会社名(部署名含む), 執筆者名ともに掲載可
- 会社名(部署名含む)のみ掲載可
- 業種・職種の掲載可(例:ソフトウェア販売業, システム開発担当)
- 氏名のみ掲載可
- 寄稿は不可

その他

- フューチャースクール映像記録DVD申込書